

決着 新時代の扉をあける

今回の総裁選は、自民党が本当に変わるか。変えられるのは誰かが問われる選挙です。誰がやっても変わらない。政治に期待しない声が多い中、自民党が真に変わるには、改革を唱えるリーダーではなく、改革を圧倒的に加速できるリーダーを選ぶことです。

この5年間でもコロナ、戦争、AI やデジタルの進展、私たちの身の回りも、世界も、大きく変わりました。そんな中、4歳の息子と9ヶ月の娘の二人の子どもを見ていて、私は気持ちが固まりました。

今、政治を変えなかったら、この子たちの時代に間に合わない。政治の決定のあり方、政策の強度、速度を圧倒的に上げなければ、間に合わない。だから、私は総理になって、時代の変化に取り残された日本の政治を変えたい。長年議論ばかりを続け、答えを出していない課題に決着をつけたい。

そして、大きな課題ばかりだけでなく、一人ひとりの小さな願いも届く政治を実現したい。

私は、覚悟をもってやるべき改革を断行し、「明るい日本」を創ることを約束します。総理になれば、できるだけ早期に衆議院を解散し、私の改革プランについて、国民の信を問うことと致します。



小泉進次郎

略歴

1981年 神奈川県横須賀市生まれ。関東学院大学経済学部卒業後、2006年 米国コロンビア大学大学院政治学部修士号取得。米国戦略国際問題研究所(CSIS)研究員、衆議院議員小泉純一郎の秘書を務めた後、2009年8月 衆議院議員に初当選し、現在5期目。家族は妻と二人の子ども。

主な役職歴

【自民党】
青年局長
農林部会長
筆頭副幹事長
厚生労働部会長
総務会長代理
神奈川県連会長[現職]
国会対策委員会 副委員長

【内閣】
内閣府大臣政務官 兼 復興大臣政務官
環境大臣 兼 内閣府特命担当大臣(原子力防災)
[2回任命]
気候変動担当大臣 兼務

【衆議院】
安全保障委員会 筆頭理事
安全保障委員会 委員長
[現職]

小泉進次郎
総裁選2024
特設サイト

1年以内に実現

令和の政治改革

政治資金の透明化を徹底する。使途が公開されていない政策活動費は廃止。旧文通費についても、使途の開示と残金の返納を義務付ける。

人事は実力主義。能力ある議員が、当選回数に関係なく、責任あるポジションにつくことが当たり前の仕組みにする。

非効率な国会運営を抜本改革する。総理や閣僚の国会張り付きをやめる。質問通告期限の遵守を徹底し、国家公務員の深夜残業を減らす。

政治資金の透明化、自民党改革、国会改革を三位一体で進め、政治への信頼を取り戻す。

聖域なき規制改革

日本経済のダイナミズムを取り戻すため、聖域なき規制改革を推進。

まず、安全に利便性の高い移動サービスを楽しむよう、ライドシェアを完全解禁する。

また、大企業正社員の解雇規制を見直す。具体的には、大企業が解雇を検討せざるを得ない状況になった場合、大企業にリスキリング・学び直しと再就職支援を義務付け、成長分野へ移ることのできる制度を構想する。

そして、スタートアップが劇的に拡大する仕組みを整備。例えば、ベンチャー株式の譲渡益に対する課税の免除を行う。

人生の選択肢の拡大

国民の皆さんの生き方や働き方の変化に合わせて、多様な人生、選択肢を支える仕組みを構築する。

まず、働いても手取りが下がる「年収の壁」を撤廃する。そのための第一弾として、働いている方には原則、厚生年金が適用されるように制度を見直す。

労働者の健康確保を大前提に、残業時間規制の柔軟化も検討する。

選択的夫婦別姓を認める法案を国会に提出し、国民的な議論を進める。国会で議論を尽くし、30年以上議論を続けてきた問題に結論を出す。

明るい日本を創る構造改革

強い経済

世界が群雄割拠へと向かう中、「強い経済」を取り戻すことが不可欠。

新しいことにチャレンジすることを、社会全体で応援する仕組みを強化する。スタートアップ支援強化、イノベーションを加速するための大学等の見直し、教育制度の抜本改革に取り組む。

総理になれば、直ちに物価高対策の検討に着手。①年金生活世帯・低所得者世帯への支援、②地方創生臨時交付金を拡充し、幅広い産業に対するきめ細かい支援などを実現。

強い外交

強い経済を基盤として、厳しい国際情勢を乗り切る「強い外交」を推進。

日米同盟を基軸に、豪州など同志国の関与も得た「自由で開かれたインド太平洋」のためのネットワークを強化。

日本自身の防衛力強化を加速。防衛費対 GDP 比2%を速やかに実現する。

首脳レベルの戦略的外交を推進。また、拉致問題の解決はこれ以上先送りできない。中国や北朝鮮との直接対話にもオープンな姿勢で臨む。

憲法改正

自民党は、70年前に憲法改正を実現するために立党された。この間、日本を取り巻く環境は激変しており、時代の変化に合わせて憲法も変わらなければならない。

少なくとも、自衛隊の明記、緊急事態対応、合区解消、教育充実の4項目は、時代の要請であり、改正しなければならない。

総理・総裁になれば、国会において、憲法論議の推進に全身全霊で臨み、憲法改正発議の環境を整えば、直ちに発議の後、国民投票に移りたい。

地方活性化なくして 明るい日本なし

インバウンド観光、農産品輸出、製造業の国内回帰など、地域の特性に応じてグローバルとつながることを応援し、地方に新しい成長を実現。

また、昨今の震災や自然災害を踏まえ、国土強靱化のための首都機能再編について有識者会議を立ち上げ、今後の方向性を検討する。